

自治画 第 84 号
文初高 第 268 号
報文二合第 1948 号
昭和 61 年 10 月 8 日

各都道府県知事殿
各政令指定都市市長殿

自治事務次官
文部事務次官
外務事務次官

語学指導等を行う外国青年招致事業について（通知）

地方公共団体による地域レベルでの国際交流を深め、国際化の促進に資するため、地域の実情に応じて、地方公共団体の単独事業として実施する語学指導等を行う外国青年招致事業について、別紙の同事業実施要綱により積極的に推進していくこととしたので通知する。

なお、学校等において語学指導等を行う外国青年の招致については、教育委員会と十分連携を密にし、実施するよう配慮願いたい。

おって、本件につき貴管下市町村、私立学校等へも、必要に応じ周知方配慮願いたい。

語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱

1 . 趣旨・目的

わが国における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の進展を図ることを通じて、わが国と諸外国との相互理解を増進し、もってわが国の国際化の促進に資するため、以下の方法により語学指導等を行う外国青年を地方単独事業により招致する事業を実施する。

2 . 事業の実施方法

本事業は、地方公共団体並びに外務省、文部省及び自治省(以下「関係省」という。) の協力の下に行う。

なお、(財) 自治体国際化協会及び関係省で構成する国際化推進連合協議会(以下「連合協議会」という。) を設置して本事業の円滑な運営を図る。

3 . 事業主体

事業主体は、地方公共団体とするが、当面は、都道府県及び政令指定都市とする。

4 . 事業内容

(1) 地方公共団体が、単独事業により、外国青年を招致し、中学校及び高等学校における語学指導等を行うとともに、地域住民との交流を行う。

また、要望に応じ、市町村、私立学校、民間企業等に対する仲介を行う。

(2) 外国青年の具体的な配置及びその活用については、知事又は市長が自主的に定める配置活用計画によるものとする。

5 . 外国青年の募集・選考

(1) 自治省は、知事または市長が定める配置活用計画を取りまとめ、連合協議会と協議の上、毎年度の国別招致計画を策定する。

(2) 外務省は、国別招致計画に基づく外国での募集・選考事務を在外公館を通じて行う。

(3) 受入れ決定の確認は、連合協議会で行う。

6 . 外国青年のあっせん

外国青年の個別地方公共団体へのあっせんは、知事又は市長が定める配置活用計画及び国別招致計画に基づいて、(財) 自治体国際化協会が行う。

7 . オリエンテーション・研修・カウンセリング

(財) 自治体国際化協会は、外国青年の着後オリエンテーション、勤務期間中途時の研修及び勤務期間中におけるカウンセリングを行う。この場合、学校教育における語学指導に従事する外国青年については、文部省が学校教育研修、指導及びカウンセリングを行う。

8 . 外国青年の処遇等

- (1) 地方公共団体が雇用する外国青年は、特別職の地方公務員とする。
- (2) 外国青年の報酬、赴任・帰国旅費等は地方公共団体（または民間団体等）の負担とする。
- (3) 勤務期間は、原則として１年とし、必要に応じて更新することができる。

９．地方交付税措置

語学指導等を行う外国青年に係る報酬、旅費等の必要な経費については、地方公共団体の国際化・国際交流経費の一環として地方交付税の基準財政需要額において所要の算入措置を講ずる。